

クロッキー・オール・カンントリー 高配当株指数の推移

オール・カンントリー好配当りバランスオープン（資産成長型）／(年4回決算型)
追加型投信/内外/株式

- 当ファンドは、投資信託証券「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カンントリー高配当株指数*(円ベース)のリターンを享受することを旨とするファンドです。
- 本レポートでは、クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数(以下、当指数)の足元の推移や注目銘柄についてご説明します。



足元の市場環境と運用状況について (2026年4月23日時点)

市場環境と当指数の推移

3月のグローバル株式は下落しました。米国・イスラエルによるイランへの攻撃に端を発した地政学的リスクの高まりや、ホルムズ海峡の事実上の封鎖によりサプライチェーンの混乱によるグローバル経済への影響が懸念され、リスク回避姿勢が強まりました。また、原油価格の上昇を受け、インフレ再加速への警戒が強まり、金融政策に対する緩和期待が引き締め観測に変わり、主要国の金利は急上昇しました。

4月に入ってから、米国とイランの停戦交渉のため一時停戦の合意により、停戦協議が進展し中東を巡る緊張が緩和に向かうとの期待から、リスク回避姿勢がやわらぎ、株式市場は反発に転じました。

こうしたなか、3月の騰落率は当指数-6.0%に対し、世界株式指数(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(以下、ACWI))は-7.2%となりました。

当指数の運用状況

当指数の業種別構成比率(2026年4月23日時点)を見ると、1位ヘルスケア(32.6%)、2位生活必需品(28.6%)、3位情報技術(13.0%)となっています。引き続き、配当利回りが総じて高い傾向にある2つのディフェンシブセクター(ヘルスケア、生活必需品)がポートフォリオの過半を占める形になっています。

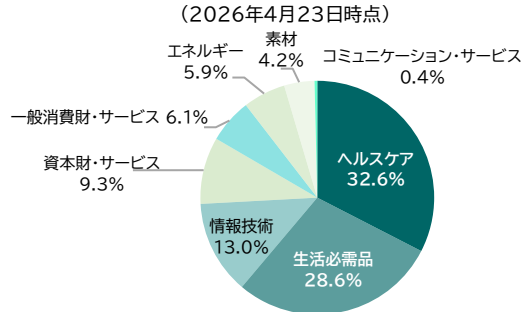
エネルギーセクターは原油価格の上昇を背景に多くのエネルギー株が3月に上昇し、バリュエーション面で割高感が浮上したことなどから割合が低下しました。一方、4月以降の上昇局面において相場全体の上げを主導した情報技術セクターの割合が上昇しました。

*「クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが1996年に独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき全世界の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。

図表1 当指数と世界株式指数の推移



図表2 当指数の業種別構成比率



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表3 当指数構成銘柄の配当利回り上位10銘柄

(2026年4月23日時点)

企業名	投資国	セクター	配当利回り
1 アンバブ	ブラジル	生活必需品	14.3%
2 フォメント・エコノミコ・メヒカーノ	メキシコ	生活必需品	8.5%
3 クラフト・ハイツ	米国	生活必需品	7.3%
4 ペルノ・リカル	フランス	生活必需品	7.1%
5 ゼネラル・ミルズ	米国	生活必需品	6.9%
6 アムコア	スイス	素材	6.5%
7 ファイザー	米国	ヘルスケア	6.4%
8 アルトリア・グループ	米国	生活必需品	6.3%
9 タイ石油開発公社	タイ	エネルギー	5.9%
10 インベリアル・ブランド	英国	生活必需品	5.8%

※配当利回りは実績ベース(小数点第2位を四捨五入)

※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

(図表1~3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

銘柄のご紹介 ヒューレット・パッカード・エンタープライズ(米国、情報技術)

企業概要

ヒューレット・パッカード・エンタープライズ(HPE)は、現在PCとプリンタ事業を手掛けるHPInc.とともに米ヒューレット・パッカードから2015年11月に分割されて誕生した企業で、企業向けサーバー、ネットワーク、ストレージの製造・開発事業を引き継ぎました。

HPEの顧客は、中小企業からグローバル企業、政府機関まで多岐にわたります。HPEは、顧客がデータを効果的に収集、分析、活用できるよう、クラウドサービスやAI、ネットワーク、セキュリティ製品、ソフトウェア、ストレージなど幅広い製品・サービスを提供しています。

全売上の約78%を占めるクラウド・AI事業では、汎用サーバーや特定用途向けの最適化サーバー、政府機関や企業向けにカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアの統合システム、データストレージの管理ソリューションなどを提供しています。HPEは現在、クラウド時代に合わせて「HPE GreenLake」という好きな場所にIT基盤を設置しつつ、クラウドのようにサービスを使えるインフラモデルを推進しています。

ネットワーク事業では、あらゆる規模の顧客が拡張性、信頼性、セキュリティなどに優れた自動化ネットワークを構築できるような製品やサービスを提供しています。

2026年通期は17-22%の増収見通し

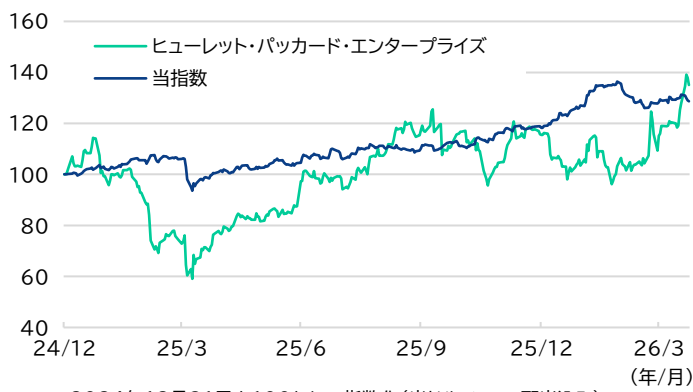
HPEの2025年11月-2026年1月期の業績は、クラウド・AI事業におけるサーバー販売が減速したものの、ネットワーク事業におけるデータセンター向けネットワーク売上が増加したことを受けて、売上高が前年同期比18.4%増の93.0億ドル、調整後純利益は同6.4%減の4.7億ドルとなりました。調整後純利益は、前年同期に事業売却益を計上した反動から減益となりました。

2026年通期の売上高は前年比17%~22%の伸びに達する見通しです。主にデータセンター向け需要の拡大を受けて売上高の伸びが70%前後に達するとみられるネットワーク事業が牽引役になる見通しです。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保證するものではありません。

図表4 同社の株価と当指数の推移

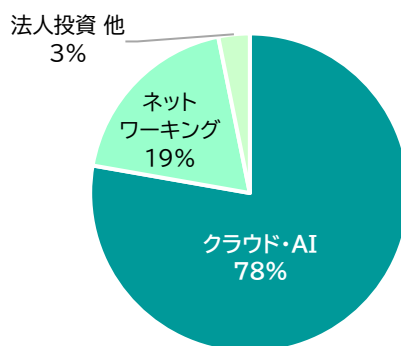
(期間 2024年12月31日~2026年4月23日、日次)



※2024年12月31日を100として指数化(米ドルベース、配当込み)

図表5 セグメント別売上高構成比率

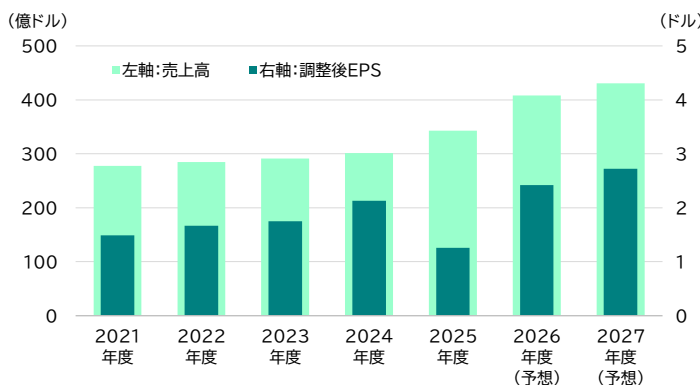
(2025年10月期)



※小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表6 同社の売上高と調整後EPS(1株当たり利益)の推移

(期間 2021年度~2027年度、予想を含む)



※2026年度以降は予想
※同社の決算期末は10月

(図表4~6の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保證するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保證するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保證するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カウンターパーティ・リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.25%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.493%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
*野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

*野畑証券株式会社は、「年4回決算型」のみの取扱いとなります。
 ※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社 お問い合わせ先	電話番号 03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)	ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp
-----------------	--------------------------------------	---